

## 第2章

時代の潮流

本県の現状と課題

本県の可能性

### 1 時代の潮流

我が国の経済はリーマンショックや東日本大震災の影響による停滞からおおむね脱しつつあり、緩やかな回復基調のもとで、グローバル化の進展により輸出額や企業の海外現地法人数も大幅に増加しています。

一方で、我が国の持続的な発展に向けて、全国的な人口減少への歯止めが喫緊の課題となっており、不足している労働力の確保、経済の回復基調と比して足踏みしている個人消費の回復を図るとともに、成長を続けるアジア市場や旺盛なインバウンド需要の更なる取り込み等、時代の潮流を的確に捉えることが重要です。

そうした中で、モノのインターネット化（I o T）や人工知能（A I）等に代表される「第4次産業革命」が進展し、企業の経済活動にとどまらず、一人ひとりの日常生活にも劇的な変革をもたらすことが見込まれています。

本県も、こうした時代の潮流を的確にとらえ、イノベーションを活用しながら、施策・事業を効果的に展開していく必要があります。

## (1) 東京一極集中の進行と全国的な人口減少

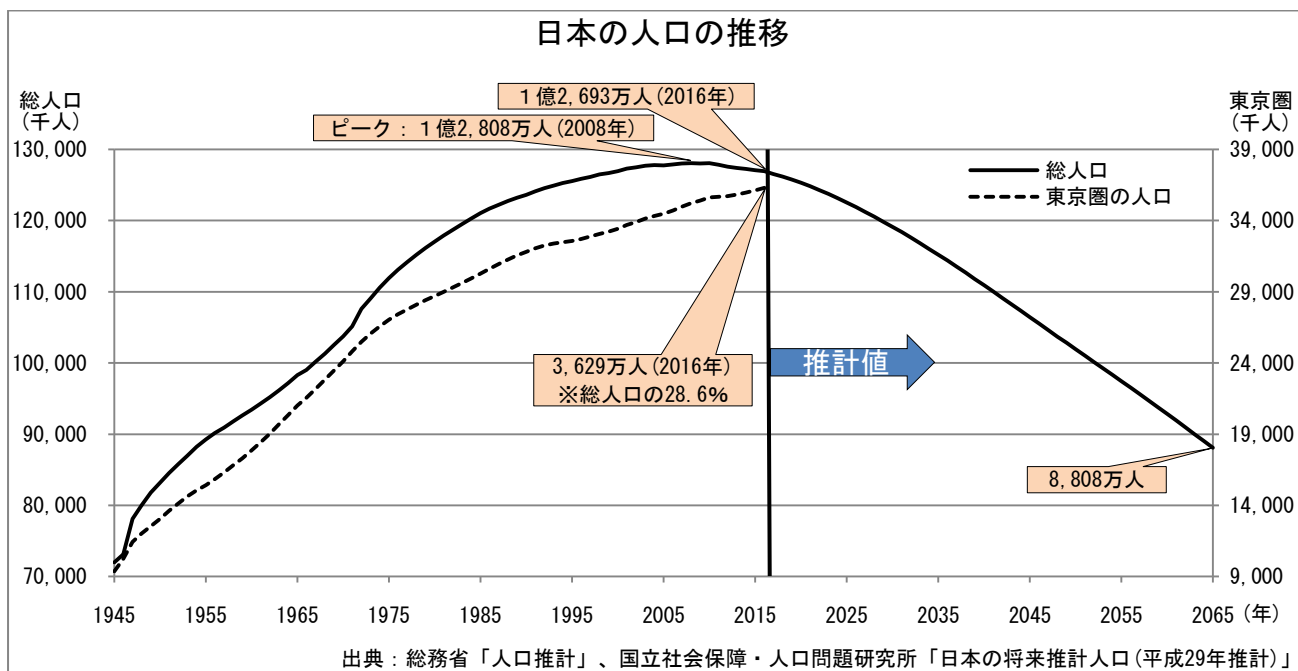
戦後、ほぼ一貫して増加を続けてきた日本の人口は、2008年(平成20年)にピークを迎えましたが、晩婚化や晩産化等による少子化の進行に伴い、2011年(平成23年)からは減少の一途をたどっています。

第2次ベビーブーム期(1971年(昭和46年)～1974年(昭和49年))には200万人を超えていた年間出生数は、2016年(平成28年)には98万人となり、1899年(明治32年)の統計開始以来初めて100万人を割り込みました。

1971年(昭和46年)は2.16であった合計特殊出生率は、2005年(平成17年)には1.26まで落ち込みました。2015年(平成27年)には1.45まで回復したものの、人口置換水準(2.07)を大きく下回って推移しており、人口減少に歯止めがかかっていない状況にあります。

国立社会保障・人口問題研究所の人口推計(平成29年中位推計。以下「社人研推計」という。)によると、日本の人口は、今後も減少傾向が続き、2053年(平成65年)には1億人を割り込み、2065年(平成77年)には現在の人口の7割を下回るものと見込まれています。

一方、東京圏(東京都、埼玉県、千葉県及び神奈川県)の人口は、日本の人口が減少に転じた2011年(平成23年)以降も、若者の進学や就職などに伴う毎年6～12万人程度の「転入超過」により増加を続けており、2016年(平成28年)10月1日現在、日本の人口の3.5人に1人が東京圏に居住していることとなっています。このように、日本の人口に占める東京圏の人口の割合は年々増加しており、人口の東京一極集中が加速している状況にあります。我が国の持続的な発展を目指すためには、過度の集中を是正していくことが求められています。



## (2) 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足

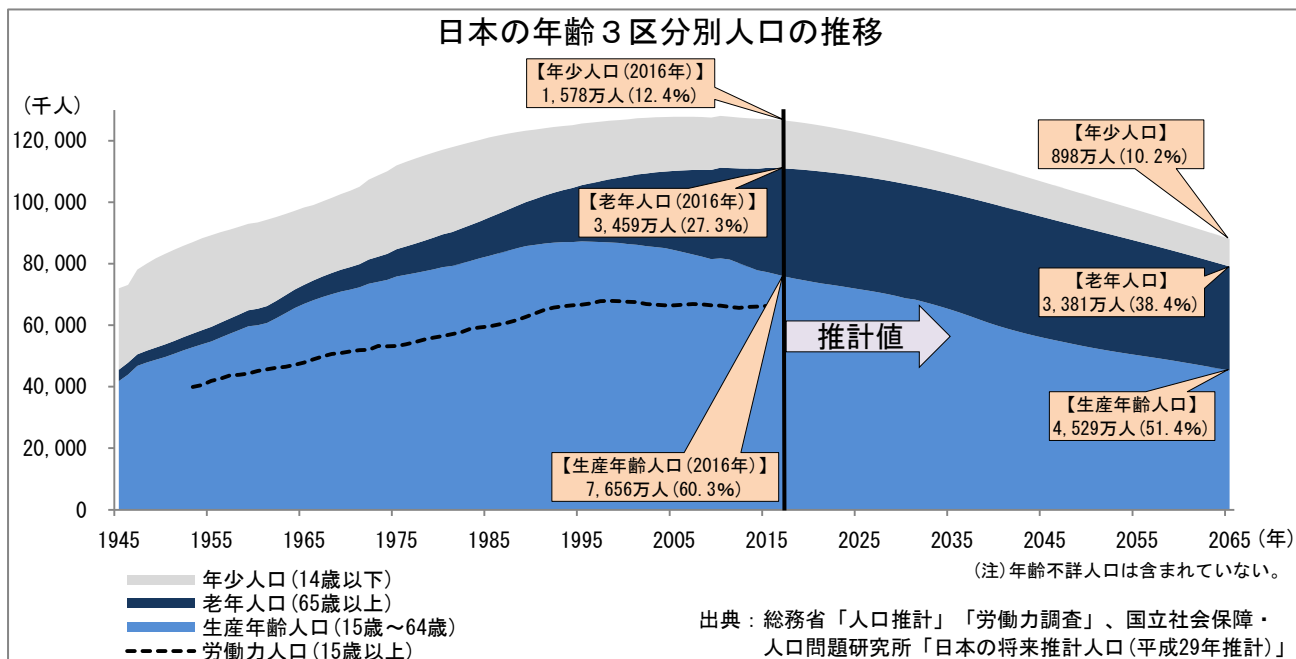
少子化に伴う人口減少は、高齢化率(総人口に占める老年人口(65歳以上)の割合)の上昇と、生産年齢人口(15歳～64歳)の減少の要因となります。

老年人口は、「団塊の世代」の高齢化と相まって増加し続けており、社人研推計によると、2036年(平成48年)には総人口の3人に1人が、2065年(平成77年)には総人口の2.6人に1人が高齢者となるものと見込まれています。

一方で、生産年齢人口は、1995年(平成7年)をピークに減少に転じましたが、そのペースは加速傾向にあり、社人研推計によると、2065年(平成77年)には総人口の5割程度にまで減少するものと見込まれています。

生産年齢人口の減少は、労働力人口(就業者数及び完全失業者数)を潜在的に下押ししますが、近年、官民による働きやすい環境の整備が進められた結果、日本全体では、2013年(平成25年)以降、女性や高齢者の労働参加率の向上に伴う労働力人口の増加が続いており、生産年齢人口の減少による影響がある程度相殺されていると考えられます。

しかし、今後の更なる生産年齢人口の減少と高齢化の進行に伴う労働参加率の低下が、長期的には労働力人口の減少と労働力不足による労働供給の停滞を引き起こし、経済成長の制約となることが懸念されることから、女性や高齢者をはじめとする潜在的な労働力の一層の活用を進め、労働力率(15歳以上人口(労働力状態が不詳である者を除く。))に占める労働力人口の割合)の向上を図るとともに、限られた労働力の効率的な活用による生産性の向上に向けた取組を推進することが求められています。



### (3) 緩やかな回復が続く日本経済

日本の経済は、2012年(平成24年)11月を底に緩やかな回復基調が続いています。

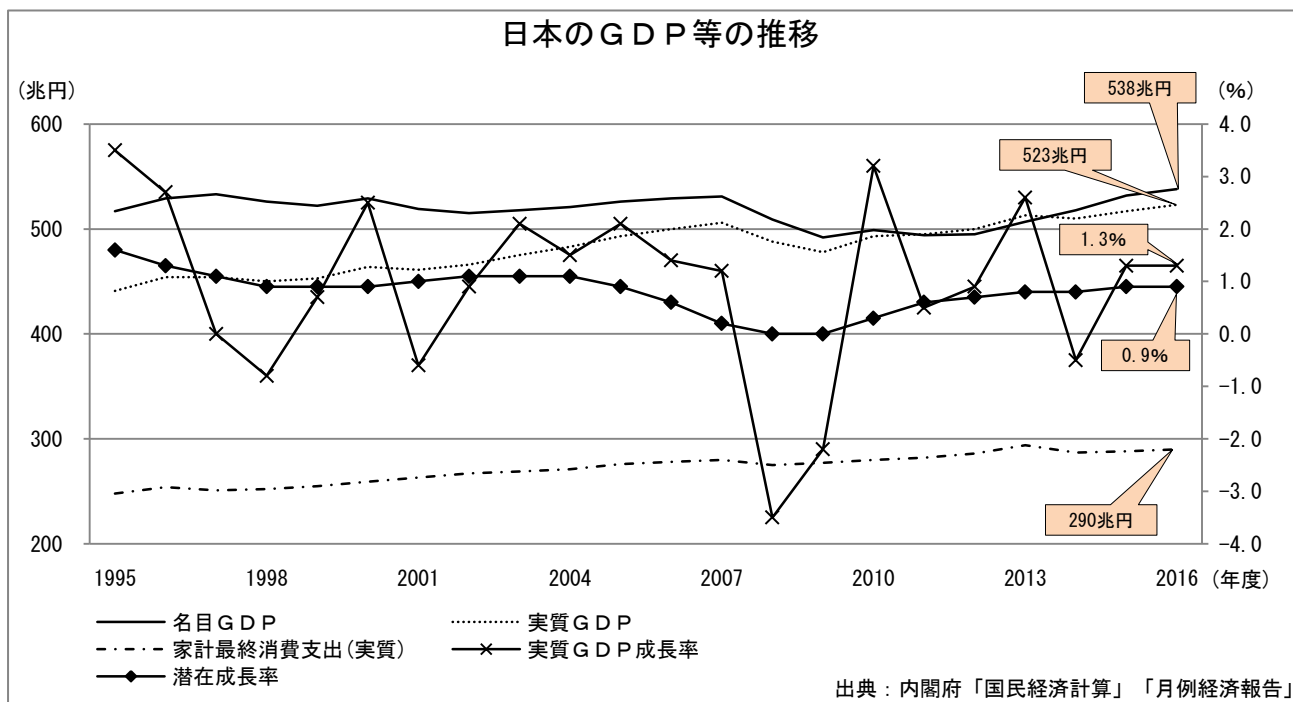
名目GDP(国内総生産)は、2016年度(平成28年度)に、1997年度(平成9年度)以来19年ぶりに戦後最高値を更新しました。また、実質GDPは、消費税率引き上げの影響もあり、2014年度(平成26年度)は前年度比で僅かに減少したものの、その後は緩やかに回復しています。

2009年度(平成21年度)に0.45倍まで落ち込んだ有効求人倍率は、2016年(平成28年)6月に初めて全都道府県で1倍を上回った後、2017年(平成29年)4月には、バブル期(1986年(昭和61年)12月～1991年(平成3年)2月)の最高値であった1.46倍(1990年(平成2年)7月)を超え、1.48倍となりました。さらに、春季労使交渉の妥結状況において、2014年度(平成26年度)以降、4年連続で2%程度の賃上げ率で妥結に至るなど、雇用・所得環境の改善が進んでいます。

一方、個人消費は緩やかな持ち直しが見られるものの、家計最終消費支出(実質)は、2015年度(平成27年度)は前年度比+0.4%、2016年度(平成28年度)は同+0.6%にとどまっており、持続的な物価上昇を経験したことのない若年層によるデフレ予想の強まりや、予想生涯所得の低下、高齢化の進展に伴う老後の生活への意識の高まりなどに起因する個人消費の足踏みが指摘されています。

また、中長期的に経済がどの程度成長できるかを示す潜在成長率(資本や労働力が最大限投入されたときの供給力を示す潜在GDPの成長率)は、生産性の低迷を反映して、2005年度(平成17年度)以降、+1%以下で推移しています(内閣府推計)。

政府は、2020年(平成32年)頃までに「名目GDP600兆円」を達成することを目標として、様々な成長戦略を打ち出していますが、個人消費と潜在成長率の伸び悩みは、先進国に共通する経済の長期停滞の要因となり得ることから、これらを底上げし、成長と分配の好循環の拡大による経済成長を加速するための取組が求められています。



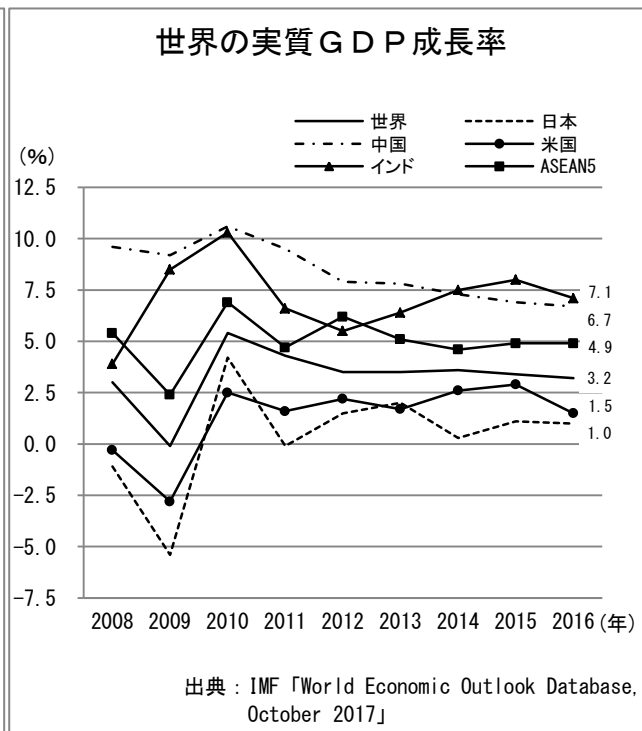
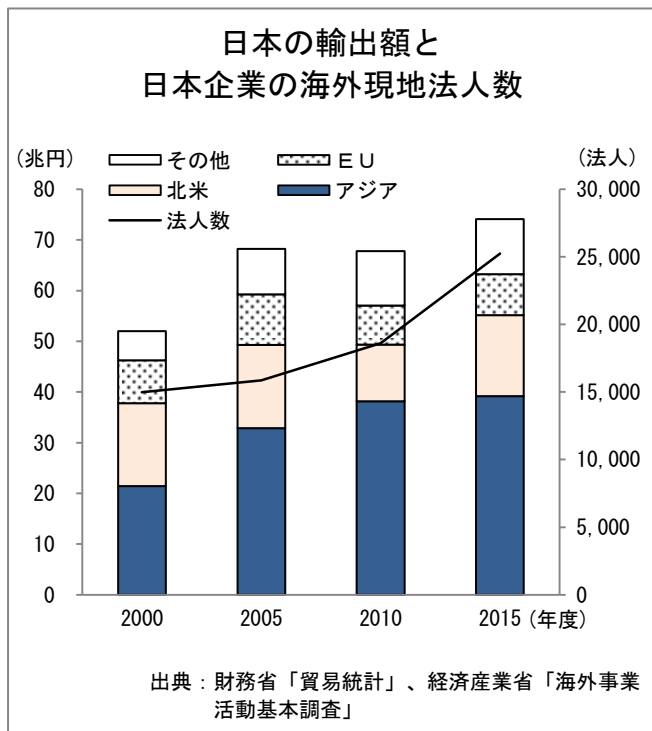
#### (4) グローバル化の進展とアジアの経済成長

近年、財や資本の国境を越えた移動が活発化し、世界各国間の経済的な結び付きが深まる「グローバル化」に対し、アメリカのTPP離脱やイギリスのEU離脱に象徴される反グローバル化の動きが台頭しつつあります。これは、グローバル化が所得格差等を引き起こしているとの考えに基づくものですが、グローバル化の進展は、総じてみれば一国の経済成長にとってプラスに働くと考えられることから、関税等の貿易障壁の削減・撤廃や投資・資本規制の緩和等による貿易の自由化・資本移動の自由化の推進は、持続的な世界経済の成長に不可欠なものとなっています。

貿易の自由化については、1990年代以降、FTA(自由貿易協定)、EPA(経済連携協定)等のRTA(地域貿易協定)の締結が活発化しています。また、資本移動の自由化については、近年、生産工程の最適化を図るため、その一部を海外に移管し、複数国にまたがり財やサービスの供給・調達を行うGVC(グローバルバリューチェーン)の構築を進める企業が世界的に増加しています。

日本の輸出額や日本企業の海外現地法人数も、近年、大幅に増加しており、日本とEU間のEPA締結について、2017年(平成29年)7月の大筋合意以降、最終合意に向けた交渉が進められるなど、グローバル化は、日本経済の動向に大きな影響を与えています。

グローバル化が進展する中、世界経済は、2008年(平成20年)の世界金融危機以降、中国やインド、ASEAN5(インドネシア、マレーシア、フィリピン、タイ、ベトナム)等のアジアの新興国経済に牽引される形で、緩やかに回復してきました。これらのアジア諸国は、輸出額の大きさ、内需の強さ、資源依存度の低さ等、各国それぞれの要因により、今後も、先進国と比較して大きな経済成長が続くものと見込まれています。日本の経済成長を加速するため、アジア諸国の経済成長を日本に取り込むための取組が求められています。



### (5) 第4次産業革命の進展と就業構造の変革

近年、モノのインターネット化(IoT)や、ビッグデータ、人工知能(AI)、ロボット等に代表される「第4次産業革命」と呼ばれる産業・技術革新が世界的に進展しつつあり、生産、販売、消費などの経済活動や、働き方などのライフスタイルのあり方が大きく変化しようとしています。

第4次産業革命の進展により、需要面では新たな財・サービスの提供や価格の低下等による需要創出効果が、供給面では生産性の向上等が期待されることから、政府は、中長期的な経済成長を実現する鍵として、第4次産業革命のイノベーションをあらゆる産業や社会生活に取り入れ、「必要なモノ・サービスを、必要な人に、必要な時に、必要なだけ提供する」ことにより、様々な社会問題を解決する「『Society5.0』の実現」を打ち出し、具体的な戦略の構築を開始しました。

第4次産業革命は、生産性の抜本的な改善を伴うものであることから、就業構造や労働者個人に求められる能力が大きく変わることが予想されます。ITの高度化による新たな市場の開発に伴い、IT産業での雇用吸収力が強まることが見込まれる一方、AIやロボットの活用により、製造、販売、サービスなどの定型労働に加え、人事管理、資産運用、健康診断等のハイスキルな非定型労働についても、その一部が機械に代替されると考えられています。

第4次産業革命による「省人化」は、長期的には労働力人口の減少が避けられない日本において、労働力不足の解消に寄与する反面、失業問題を引き起こす可能性もあることから、IT産業を含む全産業において不足が見込まれるIT人材等の育成とともに、第4次産業革命が生み出す新たな雇用ニーズへの円滑な労働移動を図るための取組が求められています。

### (6) 一億総活躍社会の形成に向けた働き方改革への対応

政府は、全ての人々が包摂されることにより安心感が醸成され、将来の見通しが確かな社会を実現することにより、消費の底上げや投資の拡大を図るとともに、多様な個人の能力の発揮による労働参加率の向上やイノベーションの創出を促進し、経済成長を加速させる「究極の成長戦略」として、女性も男性も、高齢者も若者も、一度失敗を経験した方も、障害や難病のある方も、誰もが生きがいを持って、その能力を最大限発揮できる「一億総活躍社会」の形成を目標に掲げています。

一億総活躍社会の形成に向けた横断的課題として位置付けられているのが「働き方改革」です。働き方改革は、「正規・非正規の理由なき格差の解消による労働者のモチベーションの向上」、「長時間労働の是正によるワーク・ライフ・バランスの改善」等を通じて、労働参加率や労働生産性の向上を図るとともに、その成果の分配により賃金が上昇し、消費や投資が拡大する「成長と分配の好循環」を実現することを目的としたものであり、「日本経済再生に向けた最大のチャレンジ」として取組が進められています。

生産年齢人口が減少する中、労働参加率の向上による労働力人口の確保は重要な課題であるとともに、労働生産性の向上による潜在成長率の底上げと賃金上昇による需要創出は、経済成長の加速化につながるものであることから、女性や若者が活躍しやすい環境の整備、高齢者の就業促進など、働く人々の視点に立った様々な取組を長期的かつ継続的に推進していく必要があります。

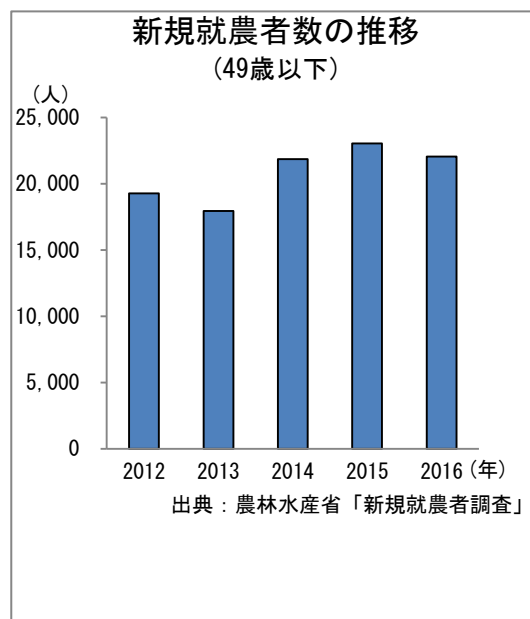
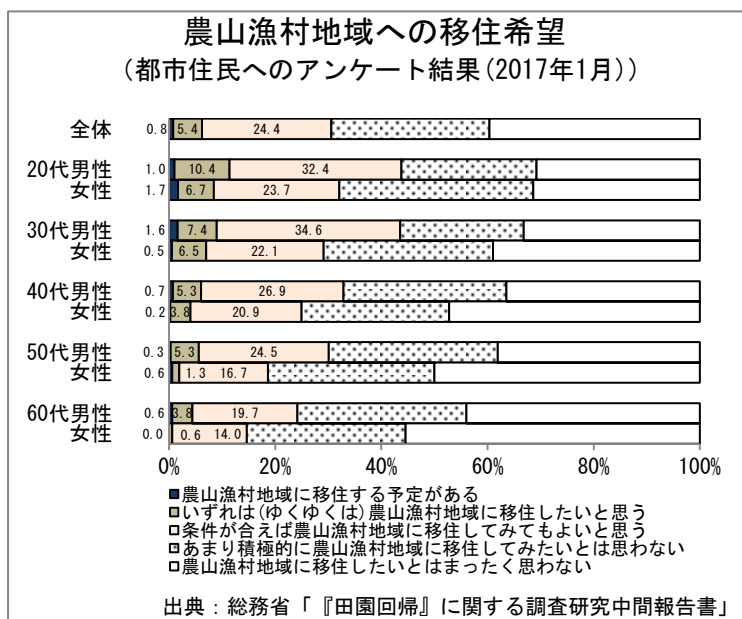
### (7) 「田園回帰」を志向する若者等の増加

人口減少と東京一極集中が続く中、「食糧生産」、「環境保全」、「水源かん養」等の機能の発揮の場となってきた農山漁村地域は、都市部に先駆けて人口減少と高齢化が進行しており、地域によっては、集落機能や地域資源の維持に影響が生ずることが懸念されています。

一方で、近年、地縁的・社会的つながりや、地域の伝統文化・生活文化の中で暮らす「自己実現の場」としての農山漁村の魅力がクローズアップされ、若い世代を中心に、都市部から農山漁村地域へ移住しようとする「田園回帰」と呼ばれる潮流が生まれつつあることが指摘されています。

例えば、2017年(平成29年)1月に総務省が実施した都市部の住民を対象とするアンケート調査によれば、約3割が「農山漁村地域に移住してみたい」と回答しており、とりわけ若い世代でその割合が高くなっています。また、約2割が「農山漁村地域が子育てに適している」と回答するなど、都市部の一定割合の住民が農山漁村地域で暮らすことの価値を見出していると考えられます。また、40歳代以下の新規就農者も増加傾向にあります。

この潮流を地域の活性化に結びつけるためには、画一的な「ミニ東京」を目指すのではなく、地域固有の魅力を引き出し、人を惹きつけ、呼び込むためのリソースとして活用していくことが求められています。



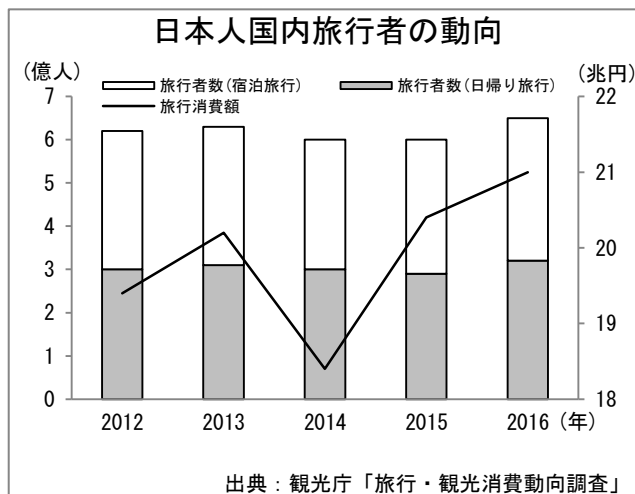
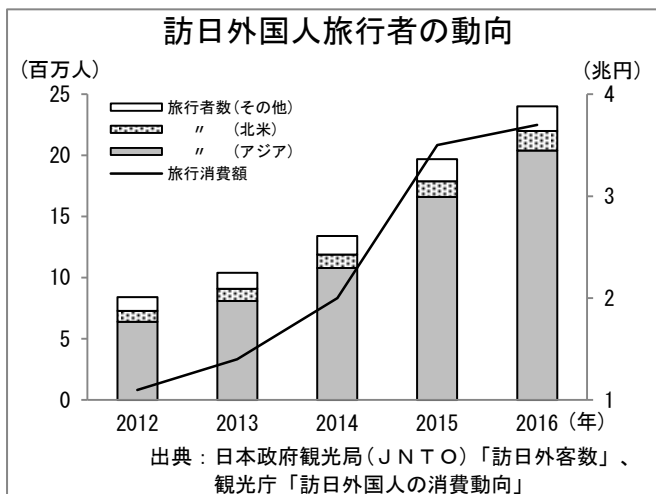


## (8) 旺盛なインバウンド需要の増加

交流人口の拡大と、それに伴う観光消費額の増加は、地域経済の活性化に大きく寄与するものであり、地方創生の切り札、我が国の成長戦略の柱として、国を挙げた取組が進められてきています。

特に外国人観光客の誘客については、急速に成長するアジアをはじめとする世界の観光需要を取り込むことにより、地域活性化、雇用機会の増大などの効果を期待できるものとして、各地で誘客プロモーションや受入環境の整備などの取組が行われてきた結果、我が国を訪れる外国人旅行者数・観光消費額とも増加傾向が続いており、2016年(平成28年)の訪日外国人旅行者数は2,404万人と、4年連続で過去最高を更新するとともに、観光消費額も過去最高の3.7兆円となっており、今後こうした旺盛なインバウンド需要の取り込みが求められています。

なお、国内の観光動向は、個人消費の緩やかな持ち直しを背景に、2014年(平成26年)に減少した国内宿泊旅行者数、国内日帰り旅行者数とも2016年(平成28年)は前年を上回るなど、回復基調にあり、国内旅行消費額も前年を2.7%上回る21兆円となっています。



## 2 本県の現状と課題

本県は全国最大のペースで人口減少、少子高齢化が進んでいることから、若年層の県外流出に歯止めをかけるとともに、県民の結婚・出産・子育ての希望の実現や、地域の労働力不足の解消に向けて取り組んでいくことが喫緊の課題となっています。

また、県内総生産や1人当たり県民所得が全国平均を下回っており、本県経済の持続的発展を図るためには付加価値生産性の高い産業構造への転換が求められています。

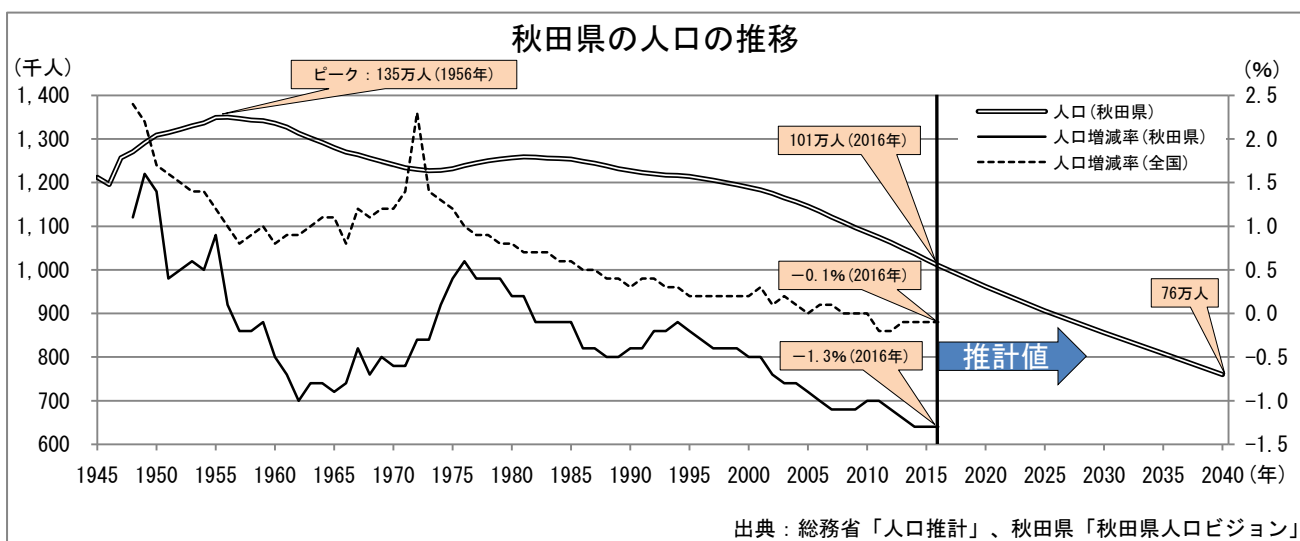
こうした課題の解決に向けて地道な努力を続けながら、積極果敢に取り組んでいくことが「元気な秋田」の実現のために肝要であり、県民と問題意識を共有し、多様な主体と連携・協働しながら、施策・事業を展開していく必要があります。

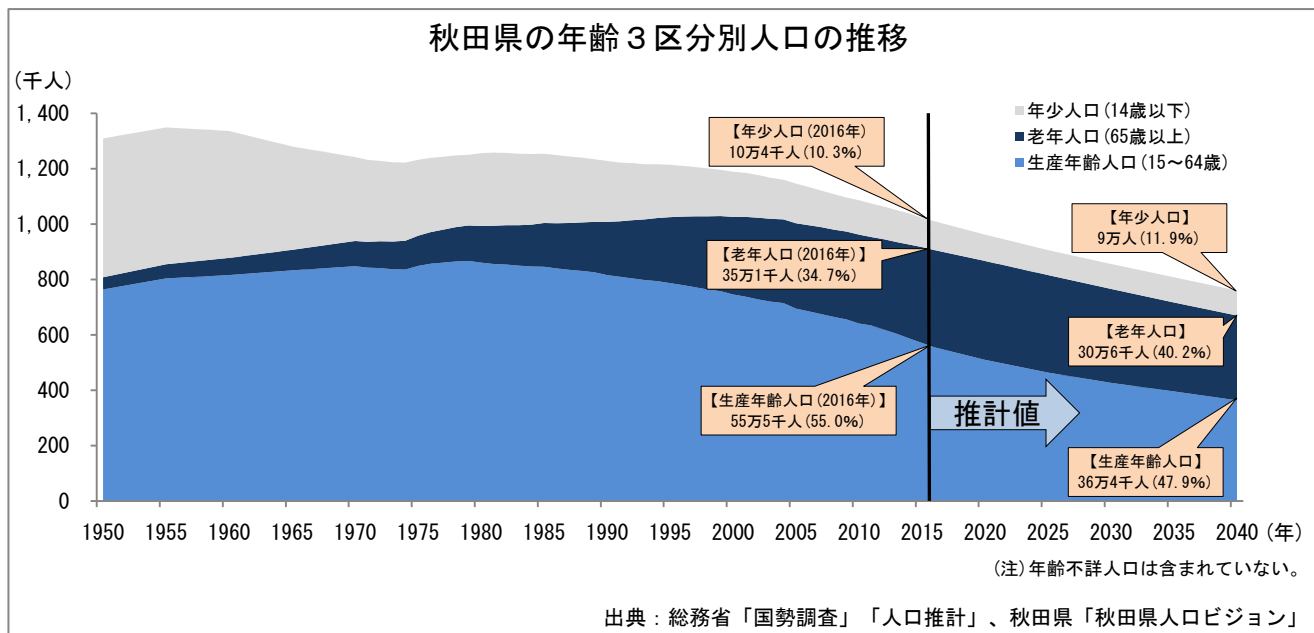
### (1) 全国のすう勢を上回る人口減少の抑制

本県の人口は、我が国の人口減少の動きに先駆けて約半世紀前から減少が始まり、オイルショックによる全国的な景気変動の影響等による一時的な持ち直し期間を経て、1982年(昭和57年)以降、減少の一途をたどっています。2006年(平成18年)には人口減少率が1%を超え、その後、年間1万人以上の人口減少が続いた結果、2017年(平成29年)4月には、戦後初めて人口が100万人を割り込むなど、本県の人口減少は、全国最大のペースで進行しています。

県では、本県の人口の現状・課題を分析し、将来の目指すべき姿を展望した「秋田県人口ビジョン」を2015年(平成27年)10月に策定し、本県の持続的な発展に向けて、2035年(平成47年)及び2050年(平成62年)の合計特殊出生率をそれぞれ1.83及び2.07として推計した上で、2040年(平成52年)の「目指すべき将来人口」を76万人として設定し、その実現に向けて人口減少対策を推進することとしました。

なお、同推計では、2040年(平成52年)には、生産年齢人口が県人口の5割を下回り、2.5人に1人が高齢者となるなど、全国平均を上回るペースでの高齢化の進行が見込まれています。





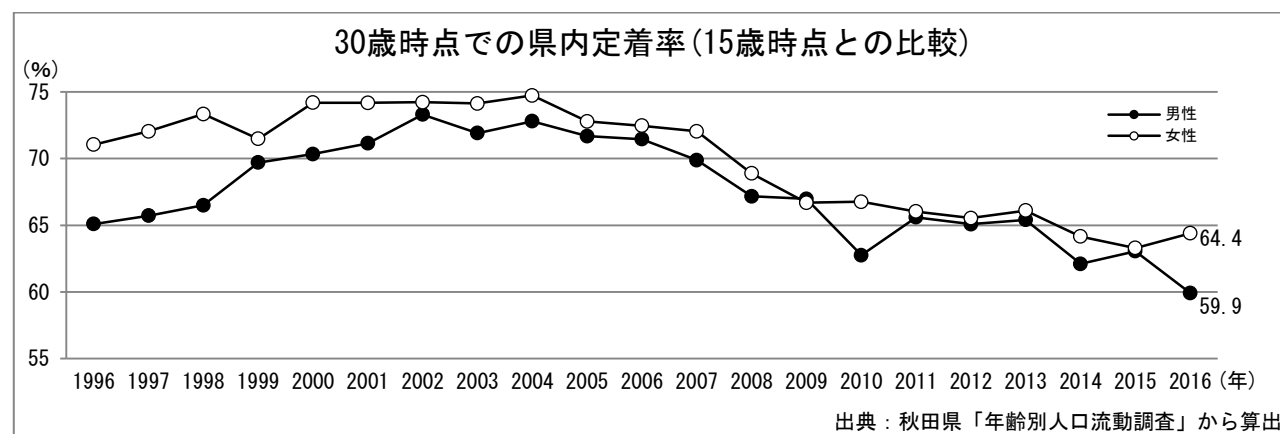
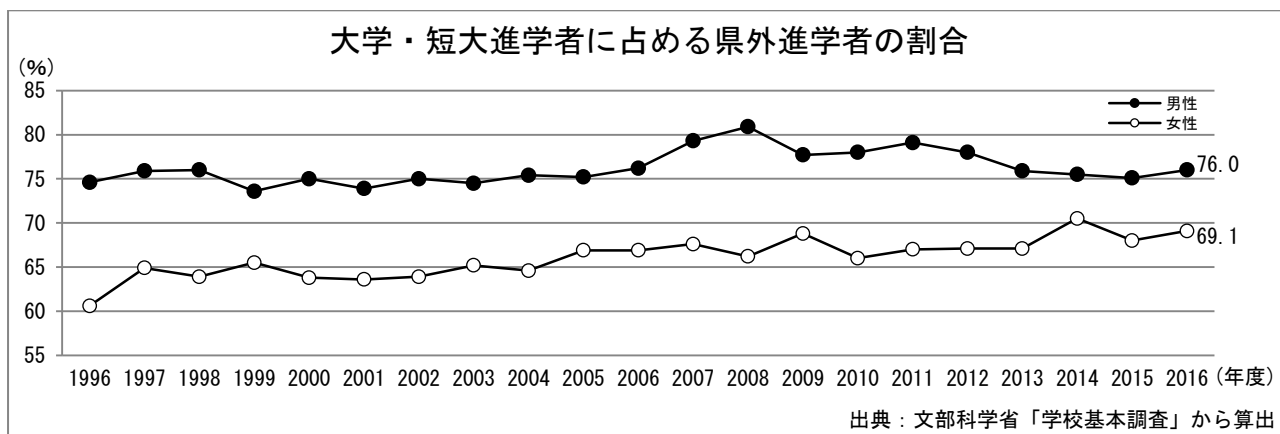
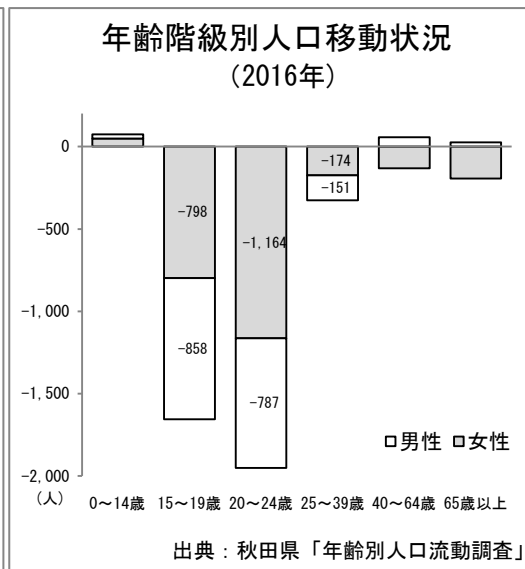
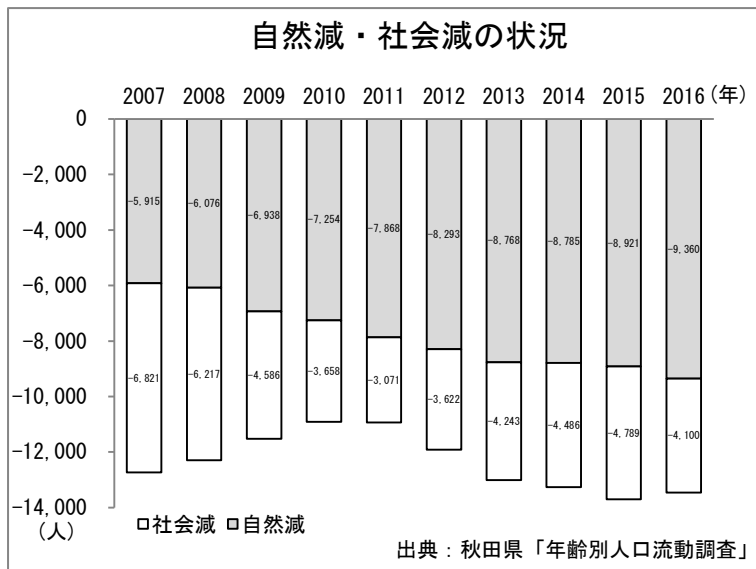
## (2) 若年層の県内定着・回帰の促進や移住の拡大

本県の人口動態をみると、出生数の減少と高齢化に伴う死亡数の増加により、「自然減」が年々増加していることに加え、転出超過による「社会減」が続いている状況にあります。

転出超過は、進学・就職等に伴う若年層の県外流出が主な要因となっており、県内高校生の進学率は、近年大きく上昇していますが、進学先に県外の学校を選択する割合が増加しています。また、県内高校生の県内就職率が60%台にとどまっていることに加え、県内大学生等の県内就職率も50%を下回っているなど、県外の企業を就職先とする傾向は依然として続いています。こうした要因などから、15歳時点と30歳時点の人口を比較した割合が従前の70%台から60%台に漸減するなど、若年層の県内定着率は低下傾向が続いています。

若年層の県外流出は、社会減の大きな要因となり、出生数の減少にもつながるものであることから、若年層の定着・回帰を促進し、県外流出に歯止めをかけるための取組が不可欠です。

併せて、県内回帰の拡大に向けて、首都圏に居住する若年層を中心として高まりつつある「田園回帰志向」の流れを、本県への移住に結び付けるための取組も推進する必要があります。

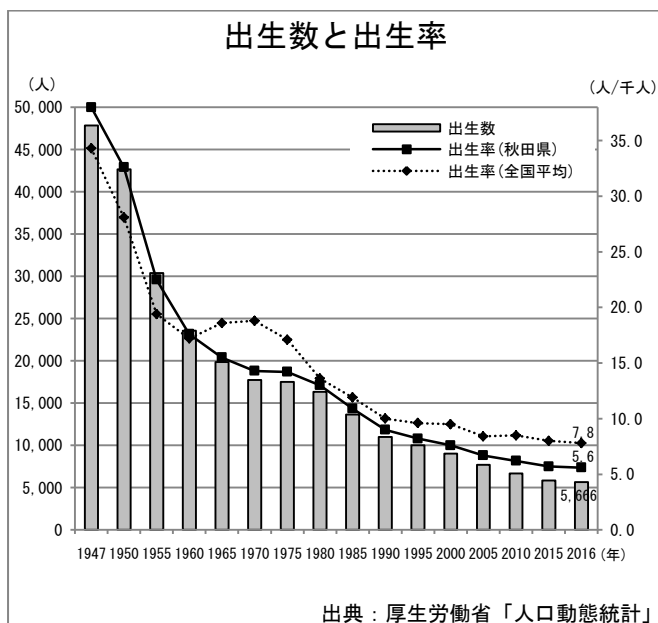
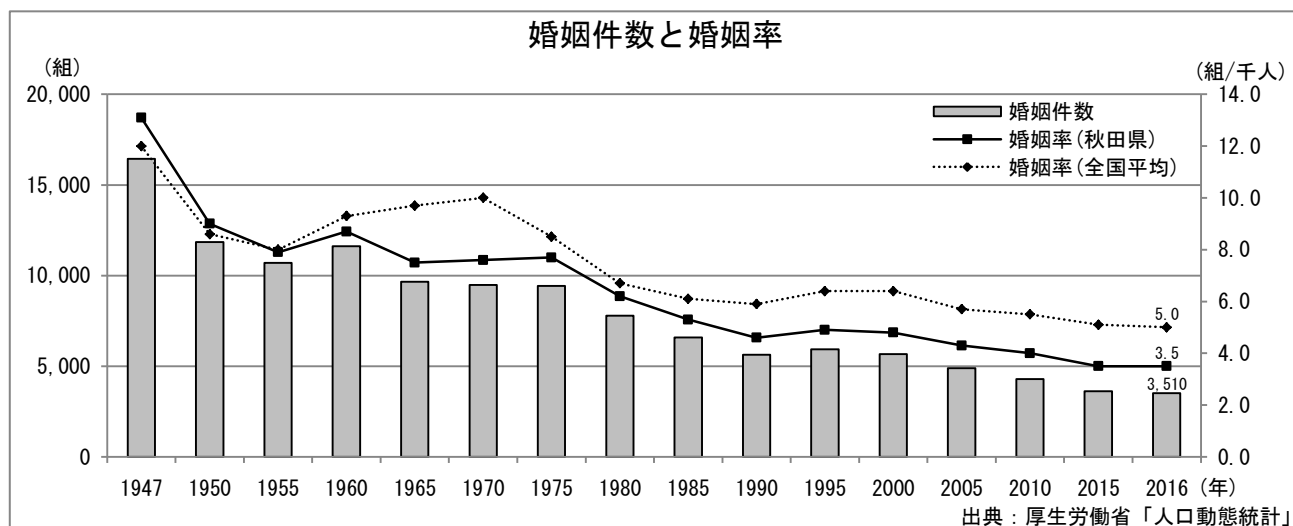


### (3) 自然減抑制に向けた出生数等の改善

本県の婚姻件数は、1965年(昭和40年)には約1万組でしたが、2005年(平成17年)には5千組を割り込み、2016年(平成28年)は3,510組となっています。婚姻件数は、全国的には、終戦直後と、第1次ベビーブーム期(1947年(昭和22年)～1949年(昭和24年))に生まれた世代が20代となった1970年代前半が多くなっていますが、本県では社会減を背景とした高齢化が全国に先駆けて始まったこともあり、全国的な傾向とは異なり、終戦直後から減少傾向が続いており、婚姻率も全国平均を下回って推移しています。

本県の出生数は、1947年(昭和22年)をピークに減少の一途をたどっており、出生率も全国平均を大きく下回って推移しています。また、合計特殊出生率は、昭和30年代以前は全国よりも高い水準にありましたが、多少の上下を繰り返しながら低下を続け、近年は1.3台で推移しています。

婚姻率の低迷は、出生率の減少につながり、自然減の一因となることから、婚姻率と出生率の改善に向けた一層の取組が求められています。

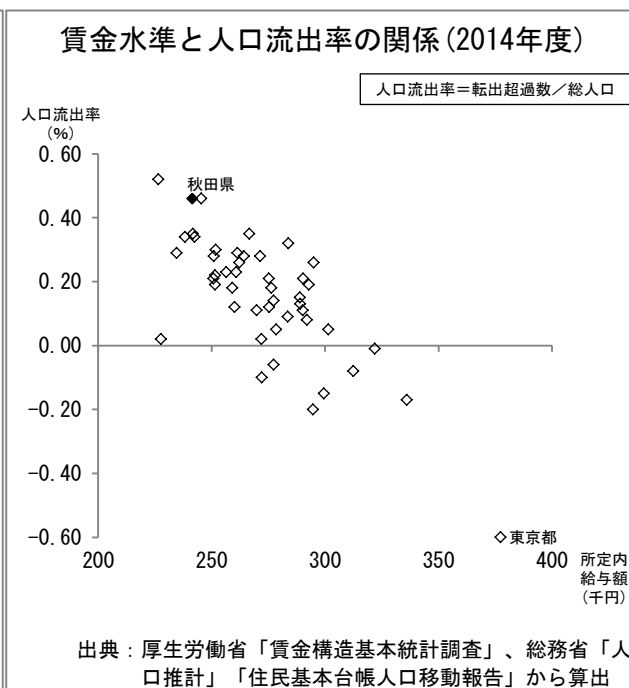
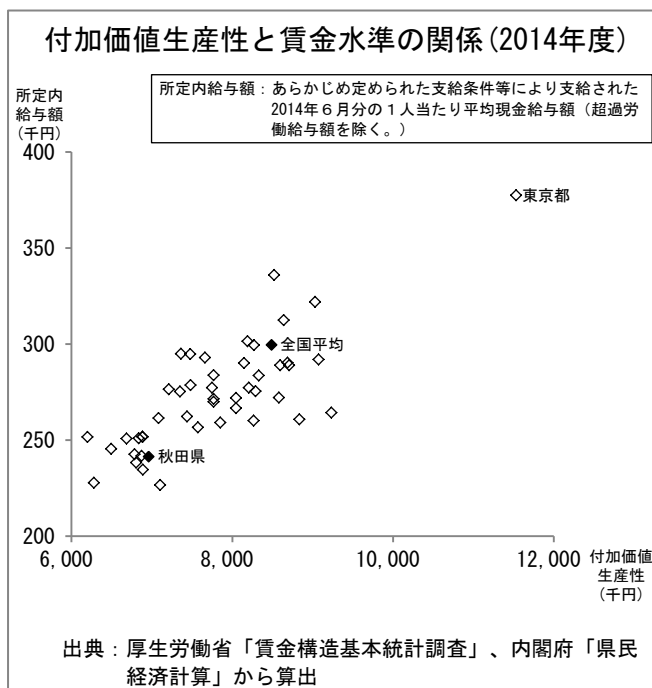
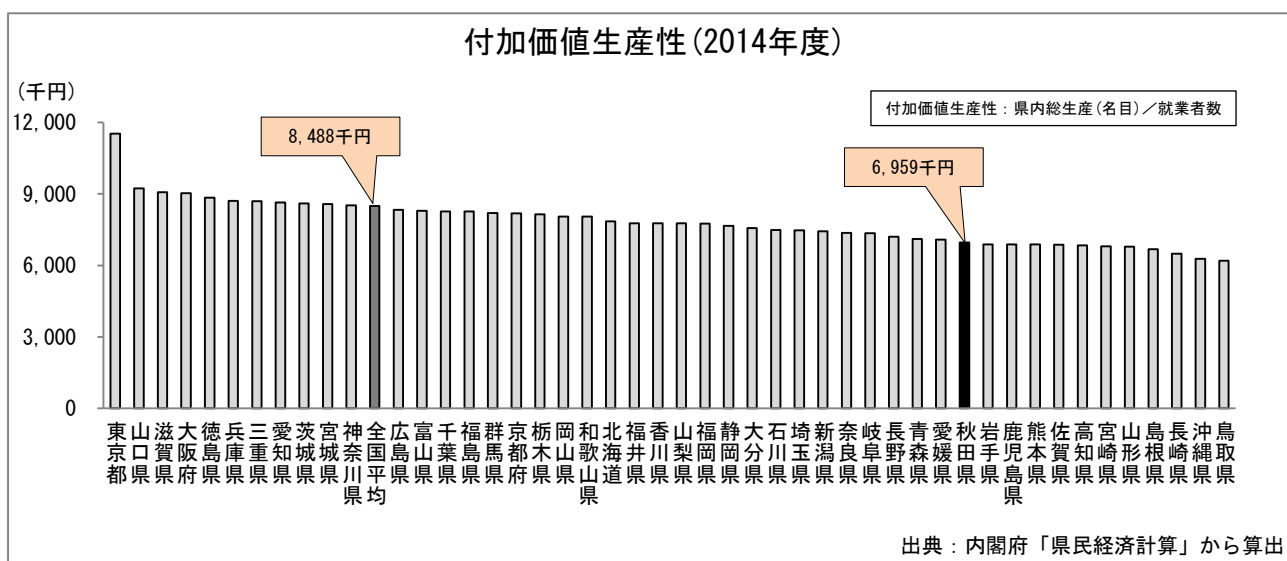




### (5) 県内産業の生産性の向上と高付加価値化の促進

本県の付加価値生産性(県内総生産/就業者数)は、近年、全国平均の8割程度にとどまり、全国下位に位置しています。

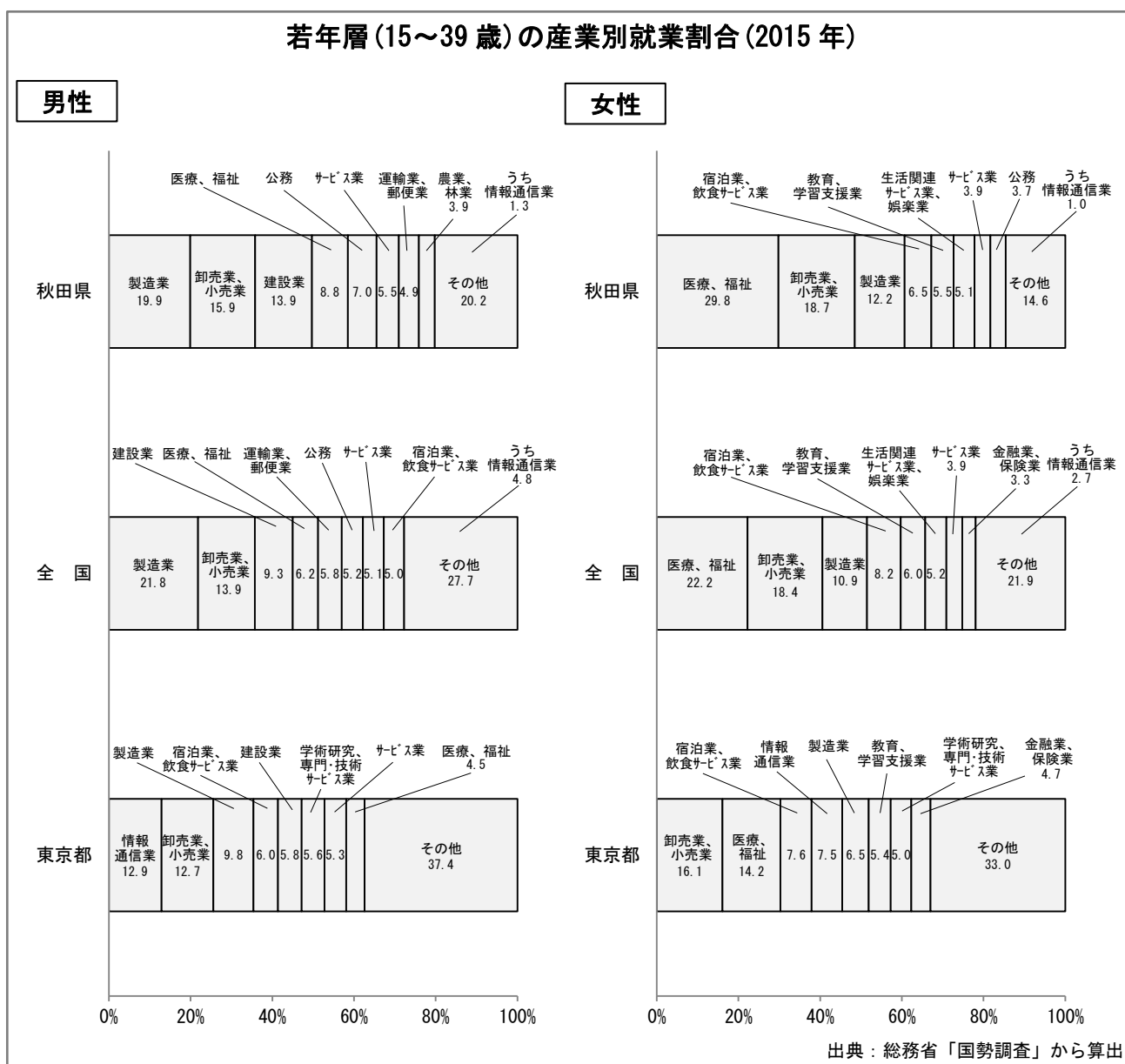
付加価値生産性と賃金水準には正の相関関係が見られ、賃金水準と人口流出率には負の相関関係が見られることから、人口減少対策を進める上では、県内産業の付加価値生産性をより高める必要があります。そのためには、成長分野への参入等による産業構造の転換をはじめ、供給の効率化と品質向上に向けたITの活用や、きめ細かなマーケティング戦略を踏まえた新商品・サービスの開発など、生産性の向上と製品・サービス等の高付加価値化の取組を促進することが極めて重要となります。



## (6) 女性や若者に魅力ある仕事づくり

若年層の産業別就業割合をみると、本県の若年層は、男女とも概ね半数程度が上位3業種のいずれかに就業しています。これは、全国平均と同様の状況と言えますが、東京都と比較すると、上位の業種の偏りが顕著となっております。また、全国的には就業者の約半数を若年層が占める情報通信業への本県における就業割合は、東京都や全国平均を下回っているなど、本県では、就業を希望する若年層にとって、業種の選択肢が相対的に少ない状況にあると考えられます。

また、大学生が就職先を選択する際、「自分のやりたい仕事ができるか」、「働きがいがあるか」等、従前から注目されていたポイントに加え、近年は、「休日・休暇が多いか」、「福利厚生が充実しているか」等を重視する傾向が見られることが指摘されており、自らの能力が十分に発揮できるとともに、ライフスタイルに合う働き方が実現できる職場を希望する若年層の意識の高まりが顕著となっております。





人口減少に伴い全国的に人材獲得競争が激化する中で、本県では、業種や処遇、労働条件等について求職者と企業 mismatchesが生じており、若年層の県外流出の要因の一つとなっています。

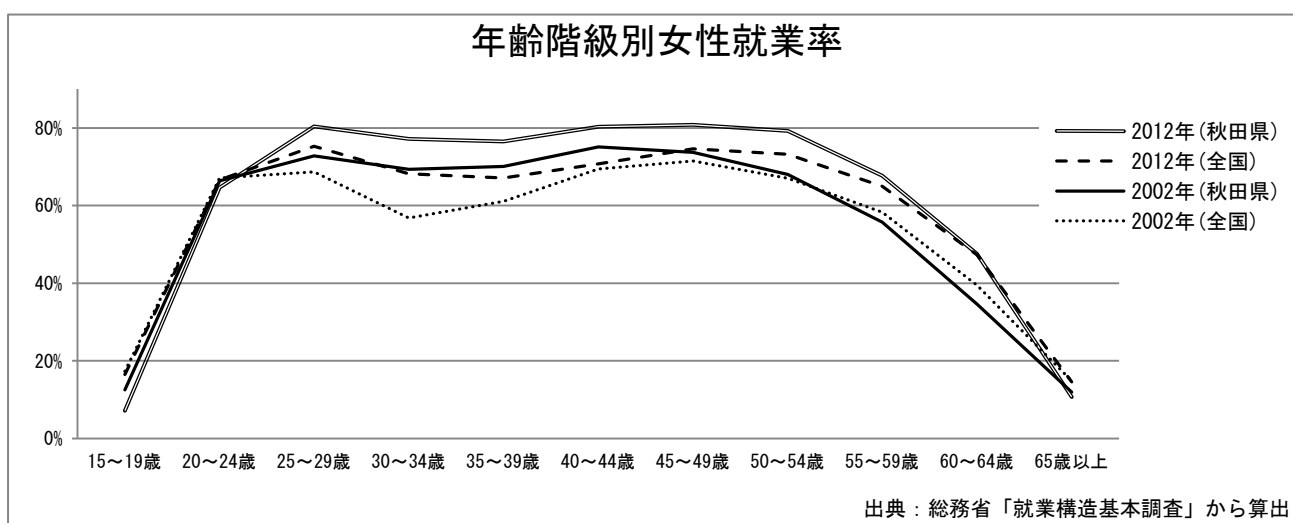
こうしたことを踏まえ、若年層の県内定着率を向上させるためには、若年層にとって魅力ある仕事と職場環境の充実が必要となっています。そのためには、女性や若年層が希望する業種の雇用を増加させることが重要となります。併せて、若年層が求める処遇や労働条件等の内容把握や水準改善に加え、労働者のモチベーションの向上や能力開発に向けた取組、労働者の負担感の把握や労働時間の短縮に向けた取組など、労働者の能力が最大限発揮され、かつ、仕事と生活の両立が実現される職場づくりを目指す企業の取組を促進する必要があります。

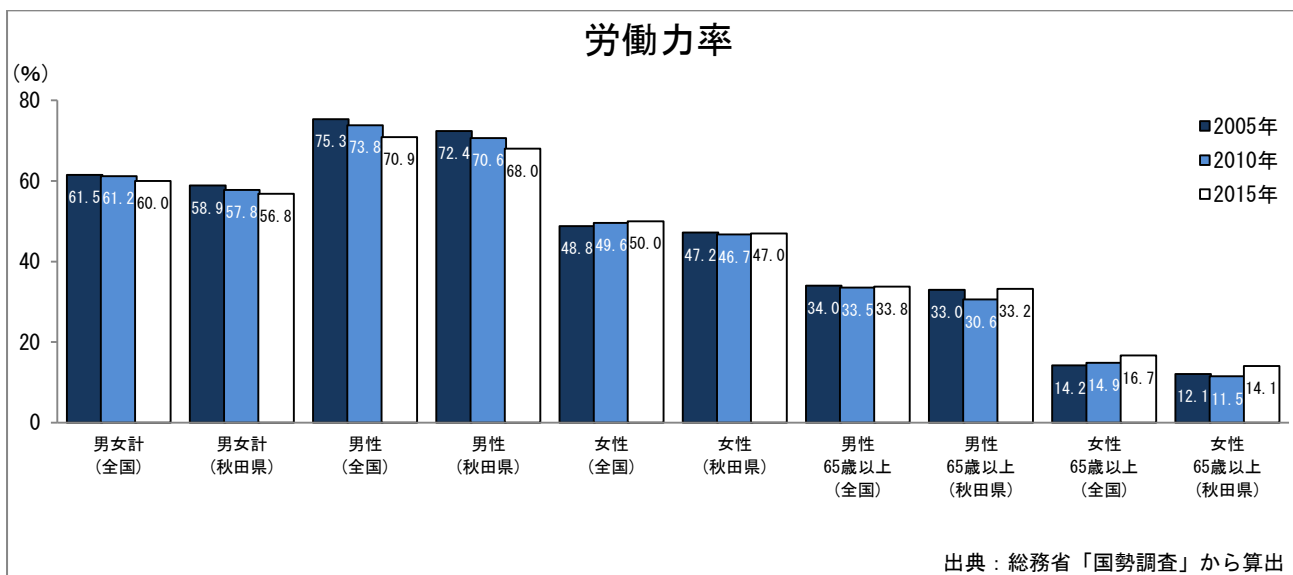
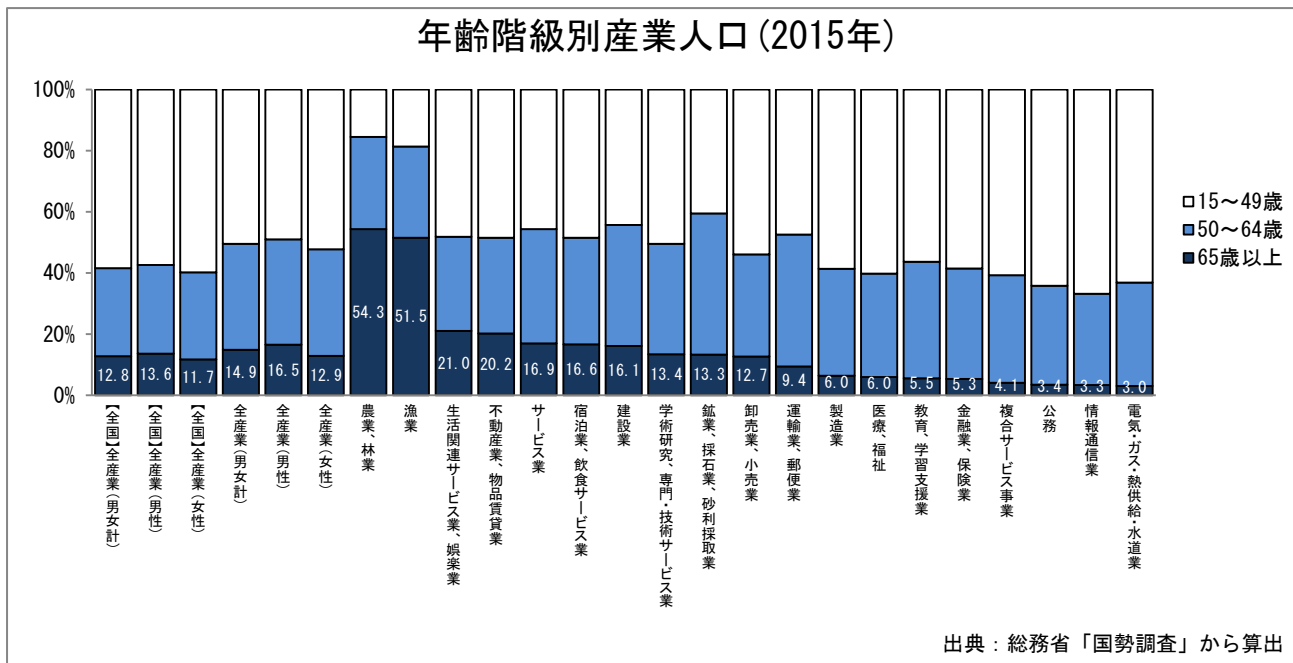
### (7) 生産年齢人口の減少に伴う労働力不足への対応

本県の女性の就業率は、結婚・出産期に当たる25歳以降のいずれの年代においても全国平均と比較して高い数値となっており、いわゆる「M字カーブ」のへこみが全国平均よりも小さくなっています。また、本県の全就業者に占める高齢者の割合は、産業ごとにはばらつきがあるものの、男女とも全国平均を上回っています。

一方、本県の労働力率は、男女とも全国平均を下回っており、特に65歳以上の女性の労働力率の低さが顕著となっています。また、労働力率には含まれない「非労働力人口」の中には、就業希望がありながら、出産・育児や介護・看護などを理由として求職活動を行っていない潜在的労働力も一定割合で存在すると考えられます。

秋田県人口ビジョンでは、生産年齢人口が減少し、高齢化が進行する本県において、2040年(平成52年)に11万人の労働力不足が生ずるおそれがあると推計しており、将来的な労働力不足に対応し、本県の持続的な発展を目指すためには、女性や高齢者が働きやすい職場づくりを促進し、その労働参加率を向上させるための取組を進めることが不可欠となっています。





### (8) 県民意識調査の結果

本県では、県の取組への評価、県政に望むことなど、県民の意向を幅広く把握するため、県民意識調査を毎年度実施しています。

調査では、今後の県政を推進していく上で、県に重要課題として力を入れて欲しいことを質問しておりますが、平成25年度（「第1期ふるさと秋田元気創造プラン」最終年度）及び平成26年度～平成29年度（「第2期ふるさと秋田元気創造プラン」期間）までの調査結果は次のとおりです。

※調査は40項目から5項目を選択していただく形式で実施しており、このうち、上位15項目の推移について記載しています。

#### 【調査結果分析】

- ・「若者等の就業支援や雇用環境の整備」が5年連続で最も高くなっておりませんが、その割合は年々減少しています。
- ・「出産や子育てのしやすい環境の整備」「暮らしやすい生活圏の機能維持」「保健・医療サービスの充実」「県内へ移住・定住できる環境づくり」「介護等の福祉サービスの充実」などに力を入れて欲しいとの意見が多くなっています。

	【平成25年度】	【平成26年度】	【平成27年度】	【平成28年度】	【平成29年度】
1位	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (49.2)	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (46.5)	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (46.9)	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (43.5)	若者等の就業支援や雇用環境の整備 (40.9)
2位	出産や子育てのしやすい環境の整備 (34.7)	出産や子育てのしやすい環境の整備 (32.5)	出産や子育てのしやすい環境の整備 (43.5)	出産や子育てのしやすい環境の整備 (35.5)	出産や子育てのしやすい環境の整備 (35.1)
3位	保健・医療サービスの充実 (31.9)	保健・医療サービスの充実 (28.9)	県内へ移住・定住できる環境づくり (32.4)	県内へ移住・定住できる環境づくり (28.1)	暮らしやすい生活圏の機能維持 (30.3)
4位	暮らしやすい生活圏の機能維持 (27.3)	暮らしやすい生活圏の機能維持 (28.3)	暮らしやすい生活圏の機能維持 (27.2)	暮らしやすい生活圏の機能維持 (27.1)	保健・医療サービスの充実 (29.9)
5位	県内へ移住・定住できる環境づくり (25.3)	県内へ移住・定住できる環境づくり (27.0)	保健・医療サービスの充実 (27.2)	保健・医療サービスの充実 (27.1)	県内へ移住・定住できる環境づくり (27.8)
6位	介護等の福祉サービスの充実 (22.9)	介護等の福祉サービスの充実 (26.9)	介護等の福祉サービスの充実 (23.9)	介護等の福祉サービスの充実 (26.3)	介護等の福祉サービスの充実 (25.4)
7位	教育・人づくりの推進 (22.4)	教育・人づくりの推進 (19.9)	交通ネットワーク等の整備 (21.2)	交通ネットワーク等の整備 (25.0)	交通ネットワーク等の整備 (23.6)
8位	農林水産業の担い手の育成・確保 (19.7)	農林水産業の担い手の育成・確保 (18.8)	教育・人づくりの推進 (20.0)	教育・人づくりの推進 (19.9)	教育・人づくりの推進 (20.0)
9位	食の安全・安心の確保 (16.9)	県内産業を支える人材の育成 (15.9)	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (18.1)	農林水産業の担い手の育成・確保 (16.1)	県内産業を支える人材の育成 (16.5)
10位	県内産業を支える人材の育成 (15.9)	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (15.6)	出会いや結婚への支援 (15.2)	出会いや結婚への支援 (15.1)	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (15.2)
11位	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (14.8)	食の安全・安心の確保 (13.6)	農林水産業の担い手の育成・確保 (15.1)	県内産業を支える人材の育成 (14.8)	農林水産業の担い手の育成・確保 (14.4)
12位	出会いや結婚への支援 (14.6)	出会いや結婚への支援 (13.5)	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (14.0)	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (14.7)	出会いや結婚への支援 (13.5)
13位	交通ネットワーク等の整備 (14.4)	産業集積や企業誘致の促進 (13.1)	県内産業を支える人材の育成 (13.4)	産業集積や企業誘致の促進 (13.2)	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (12.2)
14位	産業集積や企業誘致の促進 (14.1)	交通ネットワーク等の整備 (12.8)	産業集積や企業誘致の促進 (13.2)	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (12.5)	食の安全・安心の確保 (11.3)
15位	企業による「仕事と育児・家庭の両立支援」の促進 (13.8)	新たな産業・ビジネスの創出・支援 (11.8)	犯罪や事故のない社会の構築 (10.6)	がん対策や自殺予防等の推進 (12.3)	産業集積や企業誘致の促進 (10.5)

平成26年度からの凡例

前年度と同順位

前年度に比べ上位

前年度に比べ下位

### 3 本県の可能性

本県は、これまでの官民を挙げた積極的な取組により、風力発電など再生可能エネルギーの導入が大幅に拡大しているほか、環境・リサイクル産業の技術の蓄積、小・中学生の高い学力などの先進性や優位性を有しており、将来の発展に向けた礎となることが期待されています。

また、人口減少や高齢化が進行している課題先進県であることを逆手にとり、その解決に向けて様々な分析を行い、第4次産業革命のイノベーション等を活用して企業の生産性向上や生活課題の解決に取り組もうとする様々な萌芽も現れつつあります。

『プラン』においては、こうした本県の発展につながるこれまでの取組の成果や新たな可能性などを生かしつつ、将来の目指す姿の実現に取り組んでいく必要があります。

#### (1) 第4次産業革命のイノベーション創出に結び付く県内の動き

仙北市が「地方創生 近未来特区」に指定され、ドローンによる学校図書輸送の実証実験や無人運転バスの公道実証実験が実施されたほか、湯沢市における情報通信技術を活用した遠隔診療の実験の実施、上小阿仁村における自動運転サービスの実証実験の実施、五城目町での東北初のドローン教習所の開校など、人口減少先進県である特性をプラスの方向に変え、地域課題の解決に向けたイノベーションの創出・実証を目指すべく、様々な取組が県内各地で行われてきています。

#### (2) 産業振興や地域課題解決につながる研究体制の構築

これまでも県内高等教育機関の振興や産学官連携による産業振興等の取組を推進してきましたが、昨今、秋田大学、秋田県医師会、東京工業大学の三者が、それぞれが持つ教育・研究・医療に関する技術や経験を生かし、医理工分野における連携を強化することで、長寿健康社会の実現に資する取組を推進するための連携協定を締結しました。また、首都圏から東京工業大学生命理工学院や国立研究開発法人 物質・材料研究機構の2つの研究室が本県に進出するなど、本県の産業振興や地域課題解決につながる研究・実証体制の構築に向けた動きが加速しています。

#### (3) 地域にウェーブを生み出す若者等の活躍

五城目町地域活性化支援センター（通称「BABAME BASE」）に集う起業家たちをはじめとして、本県に移住し地域に新しい波を生み出す「土着ベンチャー」達が県内各地で活躍しているほか、国際教養大学を始めとした県内高等教育機関の学生による起業に向けた取組など、秋田発の起業家人材の活動が注目を集めつつあります。

また、地域おこし協力隊の活躍等、各地で多くの若者等が多様な地域活性化策に取り組んでいます。地域に元気を生み出す源は、まずは「人財」であり、県内各地における多彩な人材の活躍がますます活発化してその地域に止まらず県内各地に波及するとともに、そうした動きがさらに県外からも「人財」を呼び込み、地域の発展をより一層加速化させることが期待されています。

#### (4) リーディング産業である電子部品・デバイス産業における技術の蓄積

今後、世界の自動車産業は、EV（電気自動車）やPHV（プラグインハイブリッド自動車）などの次世代自動車の生産拡大が進むほか、自動走行分野の開発・実用化も活発になると予想されています。

そうした時代の変化により、従来の自動車産業に求められる分野とは異なる技術が企業に求められていくことを踏まえると、今後、本県の輸送機産業の振興を図っていく上では、分野を超えた様々な企業間の連携を促し、取組の相乗効果を生み出していく必要があります。

本県には、これまでの地域経済を牽引してきた電子部品・デバイス産業において蓄積されてきた技術がありますが、最近では、県外の手資本と県内誘致企業が合弁会社を設立し、本県で車載用高耐熱フィルムコンデンサの量産を予定するなどの動きもあり、未来の輸送機産業への振興に向けて、大きな利点となり得るものです。

#### (5) 本県産業の強みである環境・リサイクル産業の振興

本県は、県北地域を中心に蓄積されてきた優れた鉱山関連技術を活用して、環境・リサイクル産業の振興に継続的に取り組んでおり、環境・リサイクル産業の集積による新産業の創出、新規雇用の創出などの成果が現れています。

今後、先進国と比較して経済成長が続くものと見込まれているアジア圏においては、廃棄物処理への対応が求められることとなり、現在、経済産業省と環境省が進めている廃電子機器の輸入手続きの簡素化が実現することで、環境・リサイクル産業が一層活性化し、本県の環境・リサイクル産業の発展にもつながることが期待されています。

#### (6) 風力発電など再生可能エネルギーの普及拡大

本県には風力や地熱等の自然エネルギーが豊富に存在しています。

そうした資源を背景に、風力発電は急速な導入拡大期が継続し、洋上風力発電の事業化も進むなど、本県産業の強みの一つとなっており、メンテナンス等の関連産業の集積が進展し、地域経済の活性化や雇用の創出に大きく寄与することが期待されています。

また、太陽光発電・地熱発電など他の再生可能エネルギーの導入拡大も進んでおり、関連産業の発展を促し、本県経済の活性化につながることも期待されています。

#### (7) 輸送機産業など将来の基幹産業形成に向けた動き

自動車産業や航空機産業の1次サプライヤーが相次いで本県に進出するなど、本県の基幹産業となりうる輸送機産業の生産拠点形成に向けた動きが現れてきています。

本県ではこれまで、航空機産業への県内企業の参入・受注拡大に向けて関係者が一丸となって取り組む「秋田輸送機コンソーシアム」の活動をはじめとして、秋田大学、秋田県立大学に加え複数

の県内企業により構成されている「秋田複合材新成形法技術研究組合」における低コスト・高生産性の航空機複合材の製造技術の開発や、県によるQCD向上等を目的とした研修会や航空機の国際認証取得支援に向けた取組など、官民を挙げて輸送機産業への参入拡大の取組が進められてきました。

そうした新たな動きと取組の積み重ねが、コネクタ―ハブ機能を担う県内中核企業等を中心としたサプライチェーンの形成につながり、輸送機産業の基幹産業化による本県産業の持続的な発展につながることを期待されています。

### (8) 情報関連産業の振興につながる企業の進出

自動車向けソフトウェア組込事業を主要業務とする企業や、3Dシステム開発事業を業務とする企業等、全国的にシェアを持つ情報関連企業が本県に進出するなど、情報関連産業の振興につながる動きが現れてきています。

また、秋田県立大学が、社会の幅広いニーズに対応可能な情報システム分野への実践的人材の輩出を目指し、平成30年度から学科再編に着手するなど、本県の情報関連産業を支える人材の育成に向けた流れができつつあります。

### (9) 園芸メガ団地の整備など複合型経営への転換の動き

県はこれまで野菜や畜産等の収益性の高い戦略作物に取り組む複合型の生産構造への転換を目指し、販売目標1億円以上を掲げている「園芸メガ団地」を10地区で整備したほか、ネットワーク型・サテライト型団地の整備を進めるなど園芸・果樹・畜産の振興に着実に取り組んできており、「えだまめ」出荷量が日本一を達成するなどの成果に結び付いています。

現在、「しいたけ」や「ねぎ」など新たに日本一を目指す作物等の振興を進めており、基幹作物である米への依存からの脱却、複合型経営への転換により本県農業の一層の発展を図っていくことが求められています。

### (10) 高速道路ネットワークの着実な進展など県内交通体系整備

本県の県内高速道路の供用率が平成28年度に90%を超え、東北地域では宮城県に次ぎ第2位となるなど、人やものの交流拡大に大きく寄与する県内高速道路ネットワークの整備は着実に進んでいます。

今後、県際部分を含む未整備地区の解消による高速道路ネットワークの整備促進を図るとともに、県内交通体系の整備を進め、県外からの誘客の拡大や地域内交通の充実につなげていくことが求められています。

### (11) 「主体的・対話的で深い学び」を促す探究的な学びの成果

本県の学校教育は、全国学力・学習状況調査において小・中学生は10年連続トップレベルを維持するなどの成果を上げていますが、その要因は、学校における児童生徒自らの探究的な学びの促し、いわゆる「主体的・対話的で深い学び」の取組のたまものであります。

第4次産業革命の進展など時代が大きく変革していく中で、産業界などから求められる能力が大きく変化していくことが予測されますが、これまで本県において進められてきた学校・家庭・地域による取組の蓄積が、新たな時代に求められる資質・能力を兼ね備え、本県の未来を支えていく人材の育成において大きな利点となり得ます。

